

## 平成25年度社会貢献プロジェクト一覧

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
科学振興	スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～	生命環境系	濱 健夫	優れた理系人材の育成にはポテンシャルの高い児童・生徒に対して早期に英才教育を行うことが必要であるが、現時点では継続的に支援を行うシステムが存在しないため、「出る杭」を伸ばし切れていない。生物学類、地球学類、化学類、物理学類では、平成23年度よりスーパーサイエンスリーグ(SSリーグ)というプログラムを開始し、次世代科学者の育成という点で、着実に成果をあげてきた。「高校生科学技術コンテスト JSEC2011」で文部科学大臣賞と科学技術振興機構賞を受賞したSSリーグ生2名は、平成25年度には生物学類に入学する。
	学生によるサイエンスコミュニケーションの実践～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループSCOUT～	生命環境系	Matthew C. Wood	筑波大学サイエンスコミュニケーショングループSCOUT(スカウト)は平成22年度社会貢献プロジェクトに採択されてから活動を開始し、つくば市内児童館での科学実験をはじめ、筑波大学で行われている研究の発信などをホームページで行うなど精力的に活動してきた。震災後は宮城県女川および気仙沼、北茨城市等の被災地において、筑波大学の学生による科学実験を数多く行ってきた。多くの参加者に好評を博しており、今後も継続して活動を行いたい。
	茨城県内の高校交流による数理モデルを用いた地域課題解決提案	システム情報系	吉瀬 章子	茨城県内の県立高校4校から参加する8チーム約50名の高校生を対象として、自ら発見した地域の課題を数理モデルで表現することにより、問題を明確化し、解決策の提案とその考察を行う。具体的には、①大学教員が各高校へ出向いて数理モデルに関する講義を行ったのち、②高校生がテーマとなる地域の課題を提案、③8月に大学でモデル化合宿を行いソルバー(数理モデルの解を求めるソフトウェア)を用いて解決策を提案する枠組みを構築、④TAのサポートを受けながら高校生がデータ収集やモデル化の改良に取り組み、⑤紫峰祭において「高大連携シンポジウム」として成果を発表する。
	大学院生による大学と社会の学術交流の推進	人間総合科学研究科	角谷 雄哉	大学には学術活動の成果を社会へ還元するという責任がある。しかし、日本の大学は地域社会に対して開放的であると言えるだろうか。本課題では、研究の最前線に立ち向かう大学院生らによって、筑波大学の特徴である学術研究の成果を社会へ発信し、地域の人達と活発に学術交流を行える環境づくりを行う。具体的には、大学院生が自身の研究内容を一般向けにわかり易く伝える「院生プレゼンバトル」の開催を軸とし、その他学園祭において本学研究機関・研究室が出展する「学内研究企画」の地域社会への広報活動を行い、筑波大学と地域社会の学術交流の推進を目指す。
国際	国際都市つくばの新しい国際化施策一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	人文社会系	明石 純一	つくば市に居住する外国籍住民、おもに青少年や児童に対する職業教育(以下、「職育」)支援を実施する。彼(女)らに対する日本語教育やキャリアアッププログラムの提供が、本プロジェクトの中心的な活動内容である。これを進めるにあたっては、平成24年度までに構築した大学、自治体、公立高校・中学校、大使館、NPO、企業、支援対象者との協力体制をさらに強化する。また、昨年度プロジェクト期間中に試験的に実施したキッズニア東京(児童向け職業体験テーマパーク)との連携による「職育」活動を本格的に展開する。
	日本の難民問題への認知度向上・当事者への支援を通じて多文化共生社会の構築	社会・国際学群 国際総合学類	富澤 麻琴	日本の難民問題、とくにその根底に潜んでいる人権問題に、地域市民・学生が一体となって目を向けていくことによって、他を尊重する社会作りに貢献し、多文化共生社会の礎を築いていく。さらに、難民問題を的確に認識するため、難民当事者との関わりに主眼を置き、互いに尊重し合う関係を構築していく中で両者にとって、よりよい社会作りを目指していく。
	フィリピン・マニラのスモーキーマウンテンに住む子どもたちへ衣類・玩具・絵本の支援-筑波大学関係者・つくば市民の家に眠る資源の活用法として-	医学医療系	徳田 克己	私はこれまで、子どもの支援研究のために約70か国の貧困地区に住む子どもを訪ねた。多くの子どもが学校に行けず、十分な衣類を持っておらず、玩具や絵本が皆無の環境で、ゴミを捨てたり、物乞いをして生きている。一方、日本では子どもが長じると着られなくなった衣類や玩具類は廃棄されている。世界の中でも最も劣悪な環境にいるマニラのスモーキーマウンテンに住む子どもやマニラ市内で路上生活をしている子どもたちに、靴、衣類、玩具、絵本を届けるボランティア団体を筑波大学内に立ち上げ、学生や教職員から物資を提供してもらい、現地の支援団体と協働して、確実に各家庭に物資を届ける活動を行う(ほとんどの国際的援助は、フィリピンではインフラ整備に使用され、子どもの家庭には届いていない。)

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
環境	環境マイスターの育成による地域環境教育の推進および環境保全事業	生命環境系	田村 憲司	本プロジェクトは、環境に対する正しい知識と技能を身につけ、地域社会において環境教育や環境保全の指導者となる市民を育成する事業である。つくば市の水・土、生物などの自然環境、文化・都市環境を習得テーマとし、地域特性の高い環境教育を行う。本事業により認定を受けた環境マイスターはつくば市やNPOが実施する各種事業の中核となって活躍し、市民の環境意識向上及び環境保全活動への積極的な参加に努めることになる。
	自然観察・昆虫採集を通じた環境教育 つくばグ2013 地域の生き物に目を向けてみよう！	生命環境科学研究科	藏満 司夢	環境問題が深刻な課題の一つとされる現代社会において、環境問題の解決に貢献する子どもを育てるための環境教育が重要視されている。しかし、現代の子ども達は身近にいる生き物や自然に触れる機会が少なく、環境問題への実感に乏しい。そこで本課題では、自然体験が豊富で専門知識も有する我々学生が、子ども達を対象とした自然観察教室を開き、昆虫採集や自然観察を楽しむ場を提供すると同時に、スケッチや標本作製のレクチャーを行うことで子ども達が地域の生き物や自然環境に目を向けるきっかけを提供する。
	「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの実践展開2013	生命環境系	丸尾 文昭	「いもりの里」事業では、関東平野に典型的なある荒廃した谷津田・里山(取手市の耕作放棄地)を舞台に、地域住民と行政、学術サイドが協働して農村・都市一体型の維持管理ネットワークの構築に成功し、イモリ(絶滅が心配される水生動物)も棲める上質の自然環境を復元しながら、生命環境教育・農業体験・地域産業振興活動などの総合プログラムを実践している。本事業では、この「いもりの里」(地域の宝/サンクチュアリ)をモデル拠点として活用・維持しながら、周辺地域への拡充計画策定や周辺小学校での科学体験学習を支援する。
	食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成	生命環境系 農林技術センター	林 久喜	つくば市、久慈郡大子町、北茨城市、青森県などの小・中学校、営農大学校、国立科学博物館筑波実験植物やNPO法人などと連携して、食育活動、環境教育活動の支援、営農教育支援、市民参加型シンポジウムの開催、技術指導、教育プログラム開発、教育の場の提供など、食と緑に関連した様々な活動を支援・展開し、大学の持つ人材を活用した高い教育力で、魅力ある社会の創成に貢献する。
	パーソナルモビリティ・超小型車両活用実験と交通エコ化可能性の検討	システム情報系	岡本 直久	つくば市はロボット特区の指定を受け、セグウェイなどのパーソナルモビリティ(以下PM)の走行実験が展開され走行安全性の検証等が進められている。今後、これらのPMの普及過程を考慮した場合、個人所有よりもむしろ共同利用による活用方法が必要となる。そこで、本学つくばキャンパスをフィールドに、これらの新しいモビリティの活用と省エネ・環境負荷軽減への貢献の可能性を評価することを目的として、①PM共同利用システム(シェアシステム)を構築し、②学内運送業務への活用可能性とエコ度の評価を行う。
	観光資源・教育のための筑波山周辺の気候の実態調査	生命環境科学研究科	加藤 隆之	筑波山では山麓よりも山腹の方が、気温が高くなるという「斜面温暖帯」という現象が古くから知られ、局地的な気候を形成している。筑波山の観光資源である梅林や秋季の紅葉は、筑波山が持つ独特な気候のために、広域な天気予報だけでは見頃となる時期を予測することが難しい。本課題では、筑波山で、複数点に気象測器を設置し、地上と上空の気温・風データについて詳細な観測を行う。その成果を冊子にまとめ、筑波山の観光地や市内の公共施設向けに配布する。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
文化・地域 活性化	つくさか地域食育支援プロジェクト	附属坂戸高等学校	小林 美智子	本プロジェクトは、本校における農業教育の実績を原資として、近隣の小中学校における食育活動を支援しようとする取り組みであり、小中学校への農業体験学習支援と給食食材の提供を行うものである。また、このプロジェクトは、本校における農業教育活動の一環として実施されるものでもあり、様々な授業や実習機会と関連付けて取り組むことで、本校における先進的な総合学科教育のさらなる充実につなげようとするものである。
	児童生徒による「わたしの学校・地域」紹介CM製作プロジェクト —大子町からの発信—	人間系	上田 孝典	茨城県大子町は、少子化により学校統廃合が進められている。こうした背景のなかで、申請者は地域密着の少人数教育をより豊かにする様々な事業を教育委員会と連携して進めてきた。本プロジェクトは、連携事業をより充実させる独自の活動として、本学の学生と大子町の小中学生が協働して地域や学校を題材にしたCM製作を行う。その一連の過程を通じて、改めて子どもたちが、自らの暮らす地域に目を向け、自らの通う学校の良さを認識し、郷土への愛着と誇りを培う価値観の再構築と視野の拡大を図る。
	地域への発信 —「筑駒人材バンク」を生かした地域貢献—	附属駒場中・高等学校	大野 新	本校が筑波大学の附属学校として育んできた学校文化を、地域の方と生涯学習に資することをめざし、公開講演会・講座を実施する。講師は本校OBや現職教員・生徒および筑波大学の先生が務める。過去6年の実績があり、世田谷・目黒の両区教育委員会との協業関係が確立している。本学や本校への高い評価が得られており、今後の継続が求められている事業である。
	美術による復興支援—「夏休みアート・デイキャンプ2013」の実施	芸術系	太田 圭	本課題は、小中高の美術教育の柱である「制作」「鑑賞」に関わる3つのプログラムを通して、つくば地域の美術による活性化を期待するものである。①「制作」を主とした「アート・デイキャンプ」では大石膏室のダビデ像や鳥の剥製などの静物モチーフを描く。②「鑑賞」を主とした「アートたんけん隊」では、学内の本学所蔵の芸術作品や学生のアトリエを見学する。③「作品展」ではアート・デイキャンプ参加者による作品を鑑賞する。そして今回は、東日本大震災被災地域(福島県)から、小学生(15名程度)を招き、美術による「心の復興支援」の一助になることを願って実施する。
	文京ラグビースクール活動支援 ～小学生へのラグビー普及活動の一環として～	附属高等学校	山田 研也	文京区周辺の小中学生を対象に、本年4月より開校する「文京ラグビースクール」(通称:BRS)の活動を、本学ラグビー部、附属高校ラグビー部およびそのOB会により支援する。東京都内、特に山手線内はグラウンド確保が難しく、2010年までラグビースクールは存在しなかった。文京区内に広大な敷地を有する附属学校のグラウンド、および日本選手権準優勝の実績を誇る本学ラグビー部の人材を有効に活用することにより、この地区におけるラグビーの普及に貢献することを目的とする。
	伊豆半島ジオパーク構想における地域住民参加型自然体験活動の確立	生命環境系	和田 茂樹	観光業の低迷に喘いでいる伊豆地域は、その状況打破のために世界ジオパークへの登録を目指している。ジオパークは「自然と経済の共存・発展」がテーマであり、伊豆地域は世界でも有数の豊かな自然を有しているが、経済活動への有効利用が不十分であるため、未だ認定に至っていない。本課題では、観光客対象の自然体験イベントの実施と共に、地域住民に対する自然体験イベントの開催手法をレクチャーする。最終的に、地域住民が自立的に行う自然体験イベントによって、観光客の増加とそれに伴う地域経済の活性化を促し、「自然と経済の共存・発展」を達成する。
	筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP) —中小企業従業員のためのキャリア支援—	人間系	岡田 昌毅	昨今の我が国の社会経済状況は、依然、極めて厳しい状況にある。特に中小企業ではものづくりや人づくりが輝きを失っている。さらに若者層の就職状況が深刻化し、ミスマッチによる早期退職やメンタル問題を発生させている。こうした状況の打開を視野に、本課題では、主に中小企業従業員を支援する『キャリア相談室』の運営、『働くことを考えるワークショップ』および『キャリア支援者セミナー』の定期開催などの活動を通して地域の支援と活性化を図る。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
文化・地域 活性化	高校生アートライター大賞:芸術による高大連携事業	芸術系	岡崎 昭夫	高校生によるアートに関するエッセイのコンテスト、第5回高校生アートライター大賞を開催し、優秀作品を顕彰することによって、言語活動を通じた芸術教育の振興という観点から我が国の教育に貢献する。本学大学院生・学群生が学生選考委員として運営に参加し、本学発の芸術支援事業として、全国高等学校との連携を深める。
	学生・住民協働によるキャンパスライフの向上をめざしてー筑波大学キャンパスGISの構築ー	生命環境系	村山 祐司	学生・周辺住民と連携して筑波大学の学内および隣接地域における景観や騒音、居住環境の問題点・改善点を探る。そして快適で過ごしやすいサステナブルな環境整備をめざし、具体的に行う可能な案を提言する。そのために、GIS、GPS、RSの技術を統合して、デジタルマップのプラットフォームを構築して、教職員、地域住民も巻き込んで生活環境の向上にむけて協働できる仕組みを作る。2012年に40万円の助成を受けたので、学生とともにWebGISを構築し、「筑波大学キャンパスGIS」として試作版を作成した。2年計画の本プロジェクトは2014年3月までにすべてを完成させ、正式に公開する予定である。
	つくば市の公務員宿舎一斉廃止による地域・都市への影響分析とまちづくり提案の検討	システム情報系	藤井 さやか	財務省の国家公務員宿舎の削減計画により、つくばでは3000戸が2年以内に一斉廃止されることとなり、つくばのアイデンティティの喪失、地域コミュニティの崩壊、乱開発の助長、国家資産売却への悪影響等、地域や都市への多岐に渡る影響が懸念される。本事業では、都市計画を専攻する教員と大学院生が大学院演習を通じて、宿舎一斉廃止が地域・都市に及ぼす影響を多面的に分析し、混乱の緩和策、つくばの特色ある景観や教育環境の維持、持続的な魅力形成に寄与する総合的なまちづくり案の提案を行う。
	地域(東京都、文京区)住民を対象とするバレーボール教室	附属高等学校	藤生 栄一郎	放課後、生徒下校後に、筑波大学附属高校保健体育科教員である申請者が管理の元、地域住民へのスポーツプログラムとしてスポーツ教室を行う。(バレーボール、バスケットボール、フットサル) バレーボールでは基本的に、夕方から夜間にかけて、週1回程度のプログラムを20回程度(約半年間)開催するとともに、休日などを利用して教室参加者を中心とした大会なども企画、運営したい。 他の種目については、活動場所を提供し、それぞれのスポーツ教室開催をサポートする。
	コミュニティの再生へ向けた地域の記憶・記録の保全・情報化・継承	図書館情報メディア系	白井 哲哉	地域コミュニティで保存・継承され、現在は散逸の危機にある文化財等の保全・情報化及び地域住民対象の普及事業を行う。茨城県内で過疎化及び東日本大震災による住民流出が進む地域において、地域の歴史文化を伝える文化財・記録資料についての調査を実施し、それらの保全と情報化を行い、展示会・講演会等の普及事業を開催して地域住民へ還元することにより、コミュニティの再生へ向けた認識を促すことを目的とする。
	がん患者・家族を支える地域づくり	数理物質系	宮本 雅彦	がん患者・家族・支援者・医療従事者や一般の方々が集い、コミュニケーションを図れる場をボランティア団体や学生達と協働で設営する。
	地域貢献型都市計画・まちづくりアーカイブの構築	システム情報系	有田 智一	本プロジェクトは、地域貢献型都市計画・まちづくりアーカイブの構築を行うことにより、これまでの筑波大学の教員が蓄積した研究・調査等の成果を、つくば市、土浦市を中心とした茨城県下の都市計画・まちづくりの担い手に対して、体系的に情報発信するための仕組み・体制を構築することによって、地域社会の都市計画・まちづくり活動の充実化を図るとともに、地域社会から新たな社会貢献ニーズを本学が汲み取る機会の拡大に資する。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
健康・医療・福祉	視覚に障害のある乳幼児と家族等への子育て支援事業 ～育児学級ミニ講座～	附属視覚特別支援学校	星 祐子	本校において乳幼児教育相談として、0歳児から2歳児までの乳幼児と保護者を対象とする育児学級を週1回開設しているが、月1回土曜日には、「ミニ講座」として、乳幼児と保護者だけでなく、関係者等も含め、視覚に障害のある乳幼児の子育てについてテーマを設定し、情報提供を行うと共に、相談に応じるなど、支援の整備・充実をはかってきた。また、具体的な悩みや質問とその対応について記した「子育てサポートブック」の作成・活用を進めてきたところであるが、さらに、医療・福祉・保健関係者との連携を深め、子育て支援事業として社会貢献を図りたい。
	高齢者運動支援リーダーを中心とした健康づくりネットワークの醸成	体育系	大藏 倫博	本課題では今後さらに進行する少子高齢化を見据えて、自治体や健康運動指導士などではなく、地域に在住する高齢者運動支援リーダー（以下、リーダーとする）をコアスタッフに据えた健康づくりネットワークの醸成を目的とする（参考資料：図1）。目的の達成に向けて、リーダーの養成とスキルアップ研修、運動の支援および普及法に関するアドバイスなどをおこなう（参考資料：図2）。本活動は支援を受ける高齢者だけではなく、リーダー本人にとっての健康増進効果も期待される。
	急病時の子どもが医療機関を直ちに受診すべきか否かの判断を支援する携帯電話サイトの公開	図書館情報メディア系	岩澤 まり子	近年、小児救急診療の切迫が大きな社会問題になっている。その主な原因は、時間外診療における軽症小児患者の急増である。このため、図書館情報メディア系と医学医療系（小児科）は共同研究を行ない、子どもの急病の際に使用する受診判断支援システムを携帯電話サイトとして実験公開した。公開実験の結果、本携帯電話サイトの有用性と可能性が高く評価され、公開提供の要望が寄せられた。この要望に応えるため、本申請により、本携帯電話サイトの公開を継続する。
	ゆめ花火	医学群 医学類	加藤 愛香里	筑波大学附属病院で闘病中の小児患者が、「夢の花火」をテーマに描いた絵を、実際の花火にして打ち上げる企画「ゆめ花火」を行う。小児がんなどの理由により、長い闘病生活をおくる小児患者に、一時でも病気の苦しさを忘れるような楽しさを味わってもらおうとともに、たくさんのサポーターがいることを感じてもらうことで、夢と希望を持ってもらうことを目的とする。
	医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生（ガイドライン2010）教育体制強化の支援	医学医療系	高橋 伸二	平成22年10月18日に最新のエビデンスに基づいた新国際蘇生ガイドラインが発表された。しかし新しい蘇生法の普及は十分ではない。筑波大学を社会貢献と教育の拠点とし、最新の国際標準蘇生法であるACLS（二次救命処置）、BLS（一次救命処置）の理論、手技を医療関係者、救急業務関係者および一般市民に普及することで、茨城県の心肺停止・重症不整脈・虚血性心疾患・脳血管障害による死亡と後遺症発生を減少させ、茨城県を救命率、社会復帰率において日本の先進地域とすることが目標である。
	地域住民の要介護化予防支援体系の構築	体育系	田中 喜代次	筑波大学と連携協定を締結し、4研究グループの一つ（地域健康研究グループ）として取り組んでいる「茨城県大子町健康づくり計画」をさらに発展させていきたい。現在、我々は「要介護化予防サポーター（健康アドバイザー）養成」、および「健康アドバイザーによる要介護化予防教室」を展開している。健康アドバイザーの養成、認知機能低下抑制を含む健康教室展開は順調であり、地域社会の活性化に効果がみられたという実績から、本年度も引き続き同課題を推進していくことが有益と考える。今年度は、住民による教室展開の拡大を中心に進めるとともに、本事業の効果把握をおこない、要介護化予防支援体系の確立につなげていく予定である。
	視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援	理療科教員養成施設	宮本 俊和	昨年度は、ブラインドサッカーに限定して、選手、コーチ、トレーナー、医師の立場から鍼灸マッサージによる競技支援について検討し、需要があるが十分な支援が行われていないことがわかった。これらを踏まえ、本年度は、視覚障害鍼灸師と障害のない鍼灸師がチームを組み、①視覚障害アスリートのスポーツ傷害の予防と治療を目的とした鍼灸マッサージによる競技支援を行うと共に競技支援体制を構築する、②視覚障害パラリビアン鍼灸マッサージの利用実態を調査する。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
健康・医療・福祉	小学生低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材の普及	医学医療系	大河内 信弘	「命」について、友達、仲間、親子、教師と児童等でともに話し合い、考えられることを目的とした教材となる絵本を、平成24年度に作成した。平成25年度は、その絵本を茨城県内の小学校及び公共施設等に無料で提供する。さらに、その絵本の読み聞かせ運動を「いばらき腎バンク」とボランティア団体「つくば絵本読み聞かせの会」等と連携して、精力的におこない、普及活動に努める。
	発達障害児を持つ保護者の苦悩に対する総合的な支援－保護者の親子心中、子殺しのリスクを軽減させるために－	医学医療系	水野 智美	発達障害のある子どもを持つ保護者は、子どものことで周囲から責められ、子育ての自信を無くし、育児ノイローゼの状態になっていることが少なくない。私は日々の保育臨床の研究活動において、親子心中や子殺しの企図を保護者から直接聞き取り、カウンセリング的な対応を行うことがある。心中・子殺しのリスクを軽減させるためには、まずは、保護者のすぐそばにいる保育者が保護者の異変に気づき、支援できるように技能を向上させることが必要である。そこで、本活動では、①保育者が保護者への対応に関して常時相談できる窓口を設置するとともに、②発達障害児の育児や保育に関して保育者が知識を持ち、保護者を支援できるように勉強会を開催する。さらに、③心中リスク、子殺しリスクが高いケースに関しては積極的に保護者に関わり、危機回避を行う。
	地域の小規模事業所における騒音性難聴予防対策事業	医学医療系	和田 哲郎	騒音は製造業の有害業務として最も頻度が高く、騒音性難聴も最もよく見られる職業性疾病の1つである。大企業では騒音性難聴防止対策が進み近年では社会問題として大きく取り上げられることはなくなっているが、小規模事業所における対策は全くといっていいほど進んでいない。騒音性難聴を予防するためには、現場に出かけていって、作業環境の騒音を正確に測定し、従業員の聴力検査を行い、それらを事業主に知らせ対策を促すことが不可欠である。筑波大学にはこの分野の専門家があり、活用することによって社会貢献ができるものと考えられる。
	こども・家族へのいのちの教育 :こどものための「いのちの教育」とこどもをケアする家族のための一次救急トリアージのための「育児マスター」育児教育養成講座	附属病院	田村 恵美	こども・家族を取り巻く環境は変化し、育児環境が多様化している。毎日のように命について考えさせられるようなニュースが多く報道されている中で、こどもが医療を通して命の尊厳や生きるといふことに触れ、こども自身が自らの“命の尊さ”や人への思いやり、生きていくことを考えられるような教育が必要である。こどもの優れた感覚の中で学ぶ機会を提供することが必要であり、さらにこどもを育てる家族も現在、コミュニティが不足する中でこどもの身体・精神を理解しながら知識を獲得していくことが求められている。そのため、子育て支援策における、子どもの健康確保、ならびに、家庭環境の保護にも重要な点であり地域中核医療機関としての当院を中心とした小児救急の仕組みを作ることは地域の子育て支援に貢献できる。
	地域在住高齢者による「使いやすい大学病院」の研究	人間系	原田 悦子	本プロジェクトでは、つくば地域に住む健康な高齢者の方々に社会貢献をしていただく活動として、高齢者自身のグループワークを通して自分たちにとって使いやすい「モノのデザイン」を明らかにし、その実現に努める。その具体的な対象として、筑波大学附属病院を選び、実地調査、病院スタッフとの議論、グループディスカッションを通して改善案をまとめ、その成果を大学病院にフィードバックするとともに、ウェブ等を通して広く公開する。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
健康・医療・福祉	ばらんすあつぷ大作戦 ～デジタルデバイスを活用した小中学生への食育～	体育系	麻見 直美	成長期の子どもにおける不適切な食習慣は、健全な発育発達を妨げることや成人期における慢性疾患リスクを高める。そのため、生涯の健康維持・増進のためには、早期に望ましい食習慣を身につけ、食の自立を図ることが重要である。本プロジェクトでは、茨城県内でも肥満児の増加が深刻化している大子町を活動地域として、小中学生を対象にデジタルデバイスを活用した食育を実施する。本プロジェクトの実施により、児童生徒の食に対する意識の向上や望ましい食習慣の獲得に貢献し、さらに地域や学校で食育推進に貢献できる人材を育成する。
	薬物依存症施設のスタッフの研修およびもえつき防止のための支援事業	医学医療系	森田 展彰	薬物依存症の社会復帰施設であるDARC(Drug Addiction rehabilitation Center)は、日本の薬物依存症者の回復に大きな役割を果たしている。そのスタッフは、自身が元薬物依存症であり、回復した上で援助を行う立場になっている。彼らは依存症者への対応のための知識や専門的なスキルの提供を必要としているが、そうした支援がないためにスタッフが煮詰まって自殺や再発を生じる事態がおきている。申請者は、DARCのスタッフを集めて、専門的スキルの向上および燃え尽きを防ぐカウンセリングも同時に行う研修事業を行ってきた。この活動への援助をお願いするものである。
	発達障害児を養育中の家族のエンパワメントを促進するための取り組み	医学医療系	涌水 理恵	まず発達障害児を養育する家族を対象に、オーストラリアで開発され、世界15カ国以上で実施されている親向けの前向き子育てプログラム(positive parenting program:トリプルP)を毎週1回、合計8回、実施する。プログラム終了後、定期的に対象家族を招集し、家族の養育力を強化するための育児スキルの伝達、自己肯定感への働きかけ、地元の療育資源に関する情報の提示等を行いながら、保護者同士のグループダイナミクスのなかでお互いの子育ての現況について情報の交換/共有を図り、児の特に困った事象や問題行動への対処については希望があれば個別に話し合う。この取り組みを1年かけて、つくば市内でやっていきたい。取り組みの成果は量(質問紙調査)、質(インタビュー調査)の双方で評価する。
	希死回生～学生によるつくば地域自殺予防プロジェクト～	人間学群 心理学類	高橋 あすみ	我々は自殺問題の誤解と偏見を解消し、筑波大学内の自殺予防対策の環境づくりに貢献することを目的とした学生団体です。設立から啓発活動を柱に活動をしてきました。今年度は、自殺問題に関心を持ってもらうための啓発法として、気軽に参加できるイベントを企画し、啓発と同時に、自らのメンタルヘルスの向上や、つながりの構築が出来る内容とする予定です。
	地域医療の充実をコアにおいた、不整脈治療に関連するコメディカルスタッフの教育	医療危機管理センター	縮 恭一	不整脈治療(アブレーション・デバイス治療)の特徴は医師のみで成り立つ治療ではなく、専門知識や技術を有する臨床工学技士や看護師のコメディカルスタッフがチームとして協働することにより、安全に治療ができコメディカルスタッフの役割は非常に大きい。しかしながら不整脈治療は施設が限定され、教育施設が少数であり、各施設においての知識や技術に格差があることが課題であり、県内外のコメディカルスタッフの教育体制の構築を目指すことで社会貢献を目指していきたい。
	つくば医療福祉事例検討会における事例のデータベース化・在宅医師と大学間情報共有会の継続的開催ー現場発大学のPDCAサイクルによる医療と介護・福祉の連携ー	医学医療系	田宮 菜奈子	1)つくば医療福祉事例検討会における事例や解決策の知見を、大学のノウハウを用いてデータベース化することで、誰もがキーワード検索できる形にし、業務の効率化を支援すると共に、医療と介護の連携促進を図る。 2)つくば市医師会の在宅診療医師との定期的な意見交換会を持つことで、現場の問題を抽出し、大学蓄積のエビデンスと学術的評価を加えて、市民へのフィードバックを行う。

分野	課題名	所属	氏名	課題の概要
復興・再生 支援	柔道の再興と学校必修化を支援する「東北3県柔道指導キャラバン」	体育系	増地 克之	平成24年度に行った、嘉納治五郎依頼の伝統と歴史を誇る本学の柔道方法論研究室教員ならびに卒業生を含む柔道部員が岩手、宮城、福島 of 各県各地に出向き、現地の中核を担う柔道場において、①子ども柔道教室、②現職の体育教員に対する柔道指導法の講習会を本年度も引き続き行なうことにより、復興のための地域活力の向上を図ると共に、学校教育現場が抱える柔道必修化に伴う各種不安の軽減にも尽力する。
	東日本大震災津波被災地域における民俗資料・文化財の調査及び保存活動	人文社会系	古家 信平	宮城県石巻市に位置する牡鹿半島は、年齢階梯制など固有の村落構造を持ち、東北漁村や三陸地方の地域性を知る上で学術的に重要な地域である。しかし、平成23年の東日本大震災において最大26Mの津波に襲われ、個人宅や公民館に保管されていた民俗資料は現在危機的状況にある。更に、住民の半島外避難・移住が進み、将来的に過疎化あるいは消滅が予測されており、住民が震災以前の集落の記録を望んでいる。以上の問題に対応するため、平成24年度に大原浜集落の緊急調査・資料保存を実施した。資料の劣化や廃棄を防ぎ、集落の地域性を保存するために、今年度は牡鹿半島全域において、民俗資料・文化財の調査と保存活動を継続して実施する。
	部活動を核としたオールつくばでの東日本大震災支援活動の展開	体育専門学群	細田 真萌	筑波大学を代表し活躍している部活動などが、東北地方においてスポーツを通じた震災復興支援を行う際に、その支援をよりニーズとマッチした、地域のためとなるものへとコーディネートする。現地の活動においては、部活動による単なるコーチングに留まるのではなく、事前の調査を重ね、地域の様々なニーズを汲み取り、総合大学としての筑波大学の強みを生かし、専門性を持った学生や諸機関とのマッチングを行い、連携しながら、地域密着型の持続可能な多角的支援を展開する。また、筑波大学内やつくば市内の震災復興に関わる団体と連携し、大規模な報告会を実施し、学内の関心喚起を図る。
	復興作業およびスポーツ振興を通じた被災地での支援活動	体育系	奈良 隆章	本学硬式野球部員が中心となり、東日本大震災で被災した地域に赴き、地域清掃・がれき撤去作業等の復興支援活動を行う。また、震災により子どもが満足できるスポーツ活動を行うことが困難になっている現状を踏まえ、被災地域の子どもを対象とした少年野球教室を併せて開催する。これらの活動を通して、被災地の早期復興およびスポーツ振興を通じた被災地域の活性化に貢献する。
	南三陸町及び石巻雄勝町被災地域における伝統文化及び産業支援	生命環境科学研究科	宮田 宣也	東日本大震災において壊滅的な被害を受けた南三陸町において日本の伝統的な技術である経木生産を行おうとしている渡部氏の自立を支援、また石巻市雄勝町では被災し、人口流出により滞ってしまう祭りを再開するべく人的支援を行う。